

平成 29 年 7 月 21 日

神奈川県知事 黒岩祐治様

横浜市グループホーム連絡会 会長 室津 滋樹

横浜市障害者地域活動ホーム連絡会 会長 早坂由美子

横浜市障害者地域作業所連絡会 会長 谷口 実

横浜市精神障害者地域生活支援連合会 会長 大友 勝

横浜市で暮らしたいと希望する人たちの希望の実現を

障害のある人 19 名の命がうばわれ、27 名が傷つけられた津久井やまゆり園の事件からまもなく一年を迎えようとしています。

事件をおこした元職員は「障害者なんていなくなればいい」と考えたと報じられています。私たちは障害のある人たちの生活に関わる立場の者として、元職員がどうしてもこのように考えるに至ったのかということを考えてまいりました。

元職員が、このようなまちがった考えをもつようになった背景には、障害の重い人たちが地域で暮らしつづけることができず、家族もつかれきってしまい、入所施設にはいるしかなかった現実が大きく関わっているのではないかと思います。

神奈川県は 2 月に入所者家族への説明会をおこなっていますが、参加した親から「障害の重い子を持つ親は地域密着の『地』の字も出ないと思う」「決してグループホームを否定するのではなく、地域で暮らせないからここにいる人もいることを分かってほしい」という発言があったことが報じられています。

私たちは、家族が「今の神奈川県がともに生きられる状況ではないと受け止めていること」を真摯に受け止め、障害のある人たちが生きていくことのできる地域を実現するための取り組みをすすめたいと考えています。

神奈川県においては、障害者施策審議会のもとに『津久井やまゆり園再生基本構想策定に関する部会』を設置し、国が示している『意思決定支援ガイドライン』にそって、入所者の意思を聞き、一人一人の意向にそって今後の生活が選択できるように検討されていることについては、私たちもともに考え、本人の希望を受け止めていきたいと思っております。そのためには、本人が希望するならば、横浜市を生活の場として選べるように、地域の環境を整えることが何よりも大切なことだと考えます。

一方、グループホームが誕生して 33 年が経過しております。少しずつ、障害のある人た

ちを地域の中で受け止められる状況となり、地域の様子も変化しておりますが、施設に入所している本人、家族、また入所施設の職員の方々には、そのような地域の状況が伝わっていないのではないかと思います。

現在津久井やまゆり園で生活している人たちが、今後、横浜での体験入居や通所の体験などに取り組み、横浜での生活を感じていただきながら自分の暮らし方を選択していただけることを願っております。

その結果、横浜で生活することを選ばれた場合には、その希望を確実に受け入られるよう、私たちは、一層の準備を続けていきたいと考えています。